

# 法人設立届出書

付  
印

※整理番号

平成 年 月 日  税務署長 殿  新たに法人を設立したので 届けます。	(フリガナ) 法人名				
	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地	〒	ビル名等		
	納税地	〒	電話 ( ) -		
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟			
	代表者住所	〒	電話 ( ) -		
	(フリガナ) 送付先 <input type="checkbox"/> 本店所在地 ・ <input type="checkbox"/> 代表者住所 連絡先 <input type="checkbox"/> その他	〒	ビル名等 電話 ( ) -		
設立年月日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日		
資本金又は 出資金の額	円	地方税の申告期限 の延長の処分(承認) の有無	事業税 有無 : : の事業年度から 月間 住民税 有無 : : の事業年度から 月間		
資本金等の額	円	消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日	平成 年 月 日		
事業 の 目的  (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	従業者総数	人	市内従業者数 人		
	支店・出張所・工場等	名称	所在地	設置年月日	
			電話 ( ) -	・ ・	
			電話 ( ) -	・ ・	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人    2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人 ( <input type="checkbox"/> 分割型・ <input type="checkbox"/> 分社型・ <input type="checkbox"/> その他 ) 4 現物出資により設立した法人    5 その他 ( )				
設立形態が1～4である場合の 設立前の個人企業、合併により 消滅した法人、分割法人又は出 資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、 分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容		
合併等期日	平成 年 月 日	適格区分	適格・その他		
事業開始(見込)年月日	平成 年 月 日	添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は 登記簿謄本 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無				有・無	
届出内容に該当する <input type="checkbox"/> にチェックをしてください。 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人					
関与税理士	氏名	事務所所在地	〒 電話 ( ) -		
設立した法人 が連結子法人 である場合	連結親 法人名				
	連結親 法人の 納税地	〒	電話 ( ) -		
	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人	
		年 月 日	年 月 日		
税理士署名押印					
㊟					
※ 税務署処理欄	部門	決算期	業種番号		
			入力		
			名簿		

その1(税務署提出用)

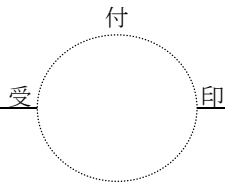
※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

# 法人設立届出書

(事業開始等申告書 その1)

※整理番号



平成 年 月 日  
都税事務所長 殿  
支 庁 長 殿

新たに法人を設立したので  
届け出ます。

(フリガナ) 法人名			
(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地	〒	ビル名等	
納 税 地	〒	電話 ( ) -	
(フリガナ) 代表者氏名	㊞		
代表者住所	〒	電話 ( ) -	
(フリガナ) 送付先 <input type="checkbox"/> 本店所在地 ・ <input type="checkbox"/> 代表者住所 連絡先 <input type="checkbox"/> その他	〒	ビル名等	
		電話 ( ) -	

設立年月日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日
-------	----------	------	-----------------

資本金又は 出資金の額	円	地方税の申告期限 の延長の処分(承認) の有無	事業税 有無	: :	の事業年度から	月間
資本金等の額	円	(地方税記載不要)	住民税 有無	: :	の事業年度から	月間

事業 の 目 的	(定款等に記載しているもの)	従業者総数	人	市内従業者数	人
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	設置年月日
				電話 ( ) -	・ ・
				電話 ( ) -	・ ・

設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人    2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人 ( <input type="checkbox"/> 分割型・ <input type="checkbox"/> 分社型・ <input type="checkbox"/> その他) 4 現物出資により設立した法人    5 その他 ( )
-------	--

設立形態が1～4である場合の 設立前の個人企業、合併により 消滅した法人、分割法人又は出 資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地	事 業 内 容
---	--	-------	---------

合併等期日	平成 年 月 日	適格区分	適格・その他	添 付 書 類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は 登記簿謄本  3 合併契約書の写し 4 分割計画書の写し 5 その他 ( )
(記載不要)					
届出内容に該当する <input type="checkbox"/> にチェックをしてください。 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人					
関与税理士	氏名	事務所所在地		〒	電話 ( ) -

設立した法人 が連結子法人 である場合	連結親 法人名		決 算 期
	連結親 法人の 納税地	〒	所轄税務署
	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人
		年 月 日	年 月 日

税理士署名押印 ㊞

※ 都税事務所処理欄	受付簿	索引簿	管理票	入力	転出通報	書類送付	照合	分割写
------------	-----	-----	-----	----	------	------	----	-----

その2(都税事務所・支所提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。(特別区(23区)に事務所等を有する場合は、区役所への提出は不要です。)

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

# 法人設立届出書

付  
受 印

※整理番号

平成 年 月 日  市 町 村 長 殿  新たに法人を設立したので 届けます。	(フリガナ) 法 人 名					
	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地	〒	ビル名等			
	納 税 地	〒	電話 ( ) -			
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名					
	代 表 者 住 所	〒	電話 ( ) -			
	(フリガナ) 送 付 先 <input type="checkbox"/> 本店所在地 ・ <input type="checkbox"/> 代表者住所 連 絡 先 <input type="checkbox"/> その他	〒	ビル名等 電話 ( ) -			
設 立 年 月 日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日			
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額	円	地方税の申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有無	の事業年度から 月間		
資 本 金 等 の 額	円	(地方税記載不要)	住民税 有無	の事業年度から 月間		
事 業 の 目 的  (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	従業者総数	人	市内従業者数	人		
	支 店 ・ 出 張 所 ・ 工 場 等	名 称	所 在 地	設置年月日		
			電話 ( ) -	・ ・		
			電話 ( ) -	・ ・		
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人    2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人 ( <input type="checkbox"/> 分割型・ <input type="checkbox"/> 分社型・ <input type="checkbox"/> その他 ) 4 現物出資により設立した法人    5 その他 ( )					
設立形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地	事 業 内 容			
合 併 等 期 日	平成 年 月 日	適 格 区 分	適格・その他			
事 業 開 始 (見 込) 年 月 日	平成 年 月 日	添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本  3 合併契約書の写し 4 分割計画書の写し 5 その他 ( )				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無					有・無	
届出内容に該当する <input type="checkbox"/> にチェックをしてください。						
<input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人						
関与税理士 氏名		事務所所在地	〒 電話 ( ) -			
設 立 し た 法 人 が 連 結 子 法 人 だ る 場 合	連結親法人名			決 算 期		
	連結親法人の納税地	〒	電話 ( ) -			
	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日			連結親法人	連結子法人	
税 理 士 署 名 押 印	(印)					
※ 処理欄						

その3 (市町村提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。(特別区(23区)に事務所等を有する場合、区役所への提出は不要です。)

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

# 法人設立届出書

付  
印

平成 年 月 日 税務署長 殿 都税事務所長 殿 支庁長 殿 市町村長 殿 新たに法人を設立したので 届け出ます。 ※控はこの用紙を複写して各提出 機関へお出しください。	(フリガナ) 法人名			
	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地	〒	ビル名等	
	納税地	〒	電話 ( ) -	
	(フリガナ) 代表者氏名			
	代表者住所	〒	電話 ( ) -	
	(フリガナ) 送付先 <input type="checkbox"/> 本店所在地 ・ <input type="checkbox"/> 代表者住所 連絡先 <input type="checkbox"/> その他	〒	ビル名等 電話 ( ) -	
設置年月日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日	
資本金又は 出資金の額	円	地方税の申告期限 の延長の処分(承 認)の有無	事業税 有 : : の事業年度から 月間 無 : : 住民税 有 : : の事業年度から 月間 無 : :	
資本金等の額	円	消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日	平成 年 月 日	
事業 の 目 的	(定款等に記載しているもの)	従業者総数	人 市内従業者数 人	
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名 称 所 在 地 設置年月日	
			電話 ( ) -	・ ・
			電話 ( ) -	・ ・
		電話 ( ) -	・ ・	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人 ( <input type="checkbox"/> 分割型・ <input type="checkbox"/> 分社型・ <input type="checkbox"/> その他 ) 4 現物出資により設立した法人 5 その他 ( )			
設立形態が1～ 4である場合の 設立前の個人企 業、合併により 消滅した法人、 分割法人又は出 資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名 称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容	
合併等期日	平成 年 月 日	適格区分	適格・その他	
事業開始(見込)年月日	平成 年 月 日	添付書類		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有・無		
届出内容に該当する <input type="checkbox"/> にチェックをしてください。				
<input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人				
<input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人				
<input type="checkbox"/> 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人				
関与税理士	氏名	事務所所在地	〒 電話 ( ) -	
設立した法人 が連結子法人 である場合	連結親 法人名	決算期		
	連結親 法人の 納税地	〒	所轄税務署	
	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日		電話 ( ) -	
	連結親法人	連結子法人	年月日	年月日
税理士署名押印	(印)			

その4(控用)

※この控用には、(特別区(23区)に事務所等を有する場合、区役所への提出は不要です。)  
 地方税において記載不要の欄も表示されています。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)